

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,070,808	流動負債	484,706
現金及び預金	335,268	買掛金	181,662
受取手形及び売掛金	383,439	短期リース債務	70,636
たな卸資産	253,326	未払金	132,752
前払費用	31,235	未払費用	13,389
繰延税金資産	24,803	前受収益	8,160
その他	43,318	賞与引当金	60,332
貸倒引当金	△582	その他	17,771
固定資産	725,607	固定負債	117,346
有形固定資産	679,227	長期未払金	750
建物	63,202	長期リース債務	2,144
構築物	31,425	退職給付引当金	114,451
車両運搬具	63,243		
機械装置	257,980	負債合計	602,052
器具及び備品	23,127	(純資産の部)	
リース資産	170,771	株主資本	1,194,364
建設仮勘定	69,476	資本金	270,000
無形固定資産	3,571	資本剰余金	180,000
ソフトウェア	1,075	資本準備金	180,000
リース資産	1,981	利益剰余金	744,364
その他	514	その他利益剰余金	744,364
投資その他の資産	42,809	繰越利益剰余金	744,364
長期前払費用	2,612	(当期純利益)	(134,252)
繰延税金資産	35,405	純資産合計	1,194,364
その他	4,791	負債及び純資産合計	1,796,416
資産合計	1,796,416		

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準および評価方法

製品

売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品、原材料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産（ソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えるため、当事業年度末に在籍する従業員の当事業年度末時点における自己都合退職金要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。